

2021年6月15日

明るい民主大阪府政をつくる会

新型コロナ感染拡大による府民への影響と対策についての1000人ネット調査の結果について

明るい民主大阪府政をつくる会(略称「明るい会」)は、新型コロナウイルス感染拡大による府民生活への影響、大阪府の施策への評価、望まれる施策などについて6月1日、府民1000人へのインターネットによる世論調査を行いました。以下結果の概要を紹介します。(調査結果の詳細は別紙参照)

新型コロナで暮らし「悪くなった」25% 低所得層に影響

結果は、感染拡大の影響では、「失業した」1.9%、「給与が減った」6.2%、「売り上げが減った」4.2%で、「就職できなかった」も0.7%ありました。

感染拡大による暮らし向きの変化では、「良くなった」は1.7%にとどまり、「悪くなった」は25.3%、「変わらない」は73%でした。

「悪くなった」と答えた人を職業・就業状態でみると多い順から、「自営業」38.1%、「自由業」31%、「非正規雇用」28.1%でした。年収別でみると「悪くなった」のは、「100～200万円」31.8%、「100万円未満」30.2%、「300～500万円」24.6%で。「良くなった」のは、「1000万円以上」7.4%、「500～1000万円」2.6%、「100～200万円」2.7%でした。

「悪くなった」理由で多いのは、「給料が減った」46.2%で、「家族の増加や物価の上昇などで毎日の生活費が増えた」24.1%、「営業不振などで収益が減った」22.3%と続きました。

大阪府の施策への評価 事業者支援金の支給遅れ「評価しない」48.1%

大阪府の吉村知事のコロナ対策への評価を聞いたところ、もっとも評価が低かったのは「事業者支援(協力金等の支給スピード)」で、「大いに評価」2.7%、「ある程度評価」9.8%、「どちらとも言えない」39.4%、「あまり評価できない」20.7%、「全く評価できない」27.4%でした。以下、「大いに評価」「ある程度」から「あまり」「全く」を差し引いた数値を見ると、「評価」が低い順から、「重症病床確保数の減床」マイナス29.9ポイント、「生活困窮者への支援」同29.8ポイント、「自宅療養者への支援」同29.1ポイント、「保健所体制整備」同28ポイントと続きました。プラスになったのは「3回目の緊急事態宣言の要請」プラス5.4ポイントでした。

また、どの施策についても、女性より男性の方が厳しく見ている傾向がうかがえました。

維新支持者は、府の施策に高評価だが

全体に厳しい評価のコロナ対策ですが、支持政党別にみると維新支持層が比較的高く評価して入りことが分かりました。全体では20項目聞いたコロナ対策で「評価」が「評価できない」を上回ったのは1項目だけでしたが、維新支持層は半数の10項目で「評価」が上回りました。

それでも、もっとも評価が低い「事業者への協力金等の支給スピード」は、「評価しない」が36.1%、「重症病床確保数の減床」は同37.3%に及んでいます。

「支持政党なし」層の、コロナ施策への評価は、全体より厳しく全20項目で、「評価できない」が「評価できる」を上回りました。

高い医療関係への支援を求める声 「五輪中止」の声も25%

今、大阪府が力を入れるべき施策を聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「病床とスタッフの確保」53.6%で、「医療従事者への支援」52.8%、「医療機関に対する支援」52.7%と続き、医療の充実を求める意見が多数を閉めました。

これらに次いで高かったのが、「ワクチンの安全・迅速な接種」43.2%、「インド株など変異株への対策」38%、「宿泊療養施設と自宅療養者への支援」30.5%、「生活困窮者安堵への生活支援」29.4%、「オリンピックは中止すべきとの見解表明」25.9%と続きました。

今後力を入れてほしい施策も「医療・保健衛生対策」56.1%

また、これから力を入れてほしいと望む府の施策(複数回答)でも、最も高いのが「医療・保健衛生対策」で56.1%でした。続いて「災害・防災対策」31%、「治安対策」26.3%、「高齢者対策」23.4%、「中小企業の振興」20.6%。「大阪府・市一体の行政運営」は19.9%、「カジノを核にしたIR誘致などによる成長戦略」は7.1%でした。

菅内閣支持率11% 不支持層では府のコロナ対策の評価も厳しく

菅内閣の支持率についても聞いたところ、「支持」11%、「不支持」46.1%、「どちらでもない」36.7%でした。不支持は、「会社経営者・役員」が最も高く60%、「支持」は、「自営業」14.3%、「正社員」13.5%にとどまりました。「不支持」層では、府のコロナ対策への評価も厳しくなっています。

新型コロナ対策充実、府民のくらしと営業、大阪経済発展のために

新型コロナウイルス感染拡大で生活悪化の影響を受けているのは飲食業含む自営業をはじめ、低所得層や非正規雇用であることが改めて浮き彫りになり、府に施策で「評価できない」が多いのは、「重症病床確保数の減床」はじめ医療への支援や保健体制で、事業所支援や生活困窮者への支援の遅れ、感染後も入院できず、自宅や宿泊施設での療養者支援に対する不満もうかがえました。

また、府の施策への「評価」が比較的高い維新支持層でも、事業者支援のスピードや重症病床確保の減床などについて「評価できない」とする声が多くみられました。

現在と今後求める施策充実も「医療」や「保健衛生」を挙げる人が多く、「災害・防災対策」を含めて安全な暮らしを求めているとみられます。経済対策として「カジノ・IR誘致」に期待する声も少数派でした。

「明るい会」は、今回の調査の分析をさらに深め、現場の実態の把握、府民の声を聞くなどし、「ワクチンの安全・迅速な接種」「PCR検査の大規模・社会的な実施」「医療機関への支援」はじめ、変異株を含めた新型コロナ対策の充実、府民の生活支援と中小業者支援の取り組みを強めるよう府の姿勢の転換、さらに、府政そのものの転換をめざす取り組みを進めます。

【問い合わせ・連絡先】

明るい民主大阪府政をつくる会(「明るい会」)

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館3階

電話 06-6357-5333

FAX 06-6357-5303

E-mail minshu@osaka-akarui.com